損益計算書比較表

(単位：円)

年度又は期別 項 目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備 考
① 総 売 上 高							
② 売 上 原 価							
③ 売 上 利 益							
④ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
⑤ 営 業 利 益							
⑥ = ⑤ / ① 総 売 上 高 対 所 得 率							
⑦ = ④ / ① 総 売 上 高 対 経 費 率							

(備考) (%)は、小数点以下第2位切り捨てとする。

居 住 者 調 査 表

(自家・家主・配偶者居住権用)

		調査者		調 査 年 月 日	
住所又は所在地		-----			
氏名又は名称		-----		電話番号	-----
土地所有者	住 所 又 は 所 在 地	-----		氏名又 は名称	-----
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
貸 家 又 は 貸 間 を 有 す る 場 合					
建 物 所 在 地	-----		貸家・貸間の別		-----
貸家人・貸間人氏名	従前の 月額家賃	貸家・貸間 面 積	返還される 一 時 金	返還されない 一 時 金	契約年月日
	円	m ²	か月	か月	
摘 要	-----				
配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査					
建物取得年月日	年 月 日	建 物 の 取 得 方 法		居 住 年 月 日	年 月 日
配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査 結 果					
配偶者居住権の 有 無	有・無	存続 期間	終身・年	権利の 始 期	
上記認定理由	-----				
配偶者居住権者 の 氏 名	-----		配偶者居住権者 の 住 所	-----	

(備考) 建物所有者、居住者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 「建物取得年月日」「居住年月日」が不明の場合は推定される年月日を記載すること。
 「建物の取得方法」は、相続、売買、建築等を記載すること。
 「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載すること。

居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

		調査者			調 査 年 月 日
住所又は所在地					
氏名又は名称				電話番号	
建物所有者	住 所 又 は 所 在 地			氏名又は名称	
続 柄	氏 名	生年月日	摘 要		
建物所有者との関係	現在(月額)家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入居年月日
	円	m ²	円		
入居期間	住民基本台帳、住民票、 賃貸借契約書等の有無		摘 要		
	月				

- (備考)
- 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 2 「高齢である者の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由(「高齢者」、「障害者」等)を記載すること。
 - 3 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

家 賃 調 査 表

建 物 所 在 地				調 査 者								調 査 年 月 日				調 査 年 月 日	
建 物 所 有 者 等 の 住 所				建 物 所 有 者 等 の 氏 名 又 は 名 称								建 物 番 号				建 物 番 号	
法 人 を 代 表 する 者 の 住 所				法 人 を 代 表 する 者 の 氏 名													
部 屋 番 号 等	借 家 (間) 人 の 氏 名	借 家 ・ 借 間 の 別	入 居 開 始 日	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	家 賃 入 収 額 (年 額)	特 記 事 項
				家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)	家 賃 (円)		

※1 特記事項には、以下を記載すること。
 月額家賃の確認を行った根拠となる資料。
 契約内容の変更等特筆すべき事項。
 損失補償基準細則17-2第4項なお書きの期間(以下「家賃欠収期間」という。)を加算する場合は、「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」

※2 家賃は消費税等抜家賃とする。

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書							((1.又は2.)+3.) ¥.―
建物番号	住所又は所在地			氏名又は名称			
自家・借家・借間・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間	現在家賃(月額)				
[仮住居等面積] (㎡)	住居面積 (㎡)	居住者数	特記事項				
1. 賃借により仮住居等を確保する場合							
標準家賃	①標準家賃単価(月額)	②仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定額)標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)	摘要
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	返金されない一時金	③標準家賃(月額)	⑥(④/③)補償月数	/			③×⑥補償額
	返還される一時金	③標準家賃(月額)	⑦(⑤/③)補償月数	運用益損失率	⑧ $\frac{(1+r)^n - 1}{r}$ (r:年利率)	仮住居補償期間(月)	③×⑦×⑧補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者	③標準家賃(月額)	⑨仮住居補償期間(月)	/			③×⑨補償額
	借家・借間	③標準家賃(月額)	⑩現在家賃(月額)	⑪(③-⑩)家賃差額	⑨仮住居補償期間(月)	⑪×⑨補償額	
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合							
①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	/			①+②-③-④補償額
3. 消費税等相当額							
消費税等課税対象額			×	税率	=		
※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。 ※2 ⑧のnは、⑧の「仮住居補償期間」÷12である。 ※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①の仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。							

【土地使用する場合】

仮住居補償金調査算定書							((1.又は2.)+3.) ¥. —
建物番号		住所又は所在地				氏名又は名称	
自家・借家・借間・配偶者住居権の別			移転工法		補償期間		現在家賃(月額)
[仮住居等面積] (㎡)			住居面積 (㎡)	居住者数	特記事項		
1. 賃借により仮住居等を確保する場合							
標準家賃	①標準家賃単価(月額)	②仮住居等面積	①×②	③(①×②)の査定額 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)	摘要
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	返金されない一時金	③標準家賃(月額)	⑥(④/③)補償月数	/			③×⑥補償額
	返還される一時金	③標準家賃(月額)	⑦(⑤/③)補償月数	運用益損失率	⑧ $(1+r)^n - 1 / (1+r)^n$ r:年利率	仮住居補償期間(月)	③×⑦×⑧補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者		③標準家賃(月額)	⑨仮住居補償期間(月)	⑩使用対象地の地代補償額×使用期間(月)		③×⑨-⑩補償額
	借家・借間		③標準家賃(月額)	⑪現在家賃(月額)	⑫(③-⑪)家賃差額⑨仮住居補償期間(月)		⑫×⑨補償額
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合							
①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④使用対象地の地代補償額(月額)×仮住居補償期間(月)		⑤現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	①+②-③-④-⑤補償額	
3. 消費税等相当額							
消費税等課税対象額				×	税率	=	
※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。 ※2 ⑧のnは、⑧の「仮住居補償期間」÷12である。 ※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。							

仮倉庫補償金調査算定書										((1.又は2.)+3.) ¥. —
建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称						
自家・借家・借間・配偶者住居権の別		移転工法		補償期間		現在家賃(月額)		迅速さ47の47補償金等一時金総日数		
[仮倉庫面積](㎡)		住居面積(㎡)		特記事項						
1. 賃借により仮倉庫を確保する場合										
①所要面積	②1㎡当たり保管料	①×②	③(①×②の査定額)標準家賃(月額)	④補償期間(月)	⑤荷役料	③×④+⑤ 補償額				
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合										
土地を取得する場合	①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④その他控除額	/					①+②-③-④ 補償額
土地を使用する場合	①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④その他控除額						①+②-③-④ 補償額
3. 消費税等相当額										
消費税等課税対象額										× 税率 =
_____ × _____ = _____										
※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。 ※2 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。										

家賃減収補償金算定書

¥一

建物番号		建物所在地		建物所有者等の住所又は所在地									
移転工法		移転工事期間		自用地・借地の別		取得・使用の別		建物所有者等の氏名又は名称					
部屋番号等	借家(間)人の氏名	借家・借家の別	①家賃収入額(年額)	②従前の建物の家賃(月額) ①/12	③管理費及び修理費相当額 $\alpha \leq 0.1$ (②× α)	④工事期間(月)	⑤準備期間(月)	⑥損失補償基準細則第17-2なお書きにより該当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	土地を使用する場合		⑩補償額 (②-③)×⑦ +⑧-⑨)	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額		
合計													

※1 ⑧⑨は、損失補償基準細則第17-2第2項の場合に計上する。

※2 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※3 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者(建物所有者)である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

(A) + (B) + (C)							
借家人補償金調査算定書							
¥. =							
建物番号	住所又は所在地			氏名又は名称			
現在の契約条件	①借家面積(m ²)	②家賃(円)	③返還される一時金(円)	返還されない一時金(円)	居住期間(入居開始時期)		
①現在の借家面積(m ²)	④補正率	⑤(①×④)補正後借家面積(m ²)	補正理由等		特記事項		
標準家賃	⑥標準家賃単価(月額)(円)	⑤補正後借家面積(m ²)	⑦(⑥×⑤)標準家賃(月額)(円)	⑧当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑨当該地域において通常返還される一時金(円)		
権利金等一時借入に要する費用相当額(A)	返還されない一時金	⑦標準家賃(月額)	⑩(⑧/⑦)補償月数	/		⑦×⑩補償額	
	返還される一時金	⑦標準家賃(月額)	⑩(⑧/⑦)補償月数			③従前貸主からの返還見込額(円)	⑫(1+r) ⁿ -1 / (1+r) ⁿ 運用益損失率 r: 年利率 n: 賃借期間
家賃差補償額(B)	⑦標準家賃(月額)	②現在家賃(月額)	⑬(⑦-②)家賃差額	⑭補償月数	/		⑬×⑭補償額
消費税等相当額(C)							
返還されない一時金 _____							
家賃差補償額 _____							
税率 _____							
$\frac{\text{合計}}{\text{税率}} \times \text{税率} =$							

- ※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。
- 2 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を⑤補正後借家面積とする。
- 3 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、補正理由等欄にその理由(「高齢者」「障害者」等)を記載する。

標準家賃単価算出表(月額)

建物の種類	戸建て ・ 集合									
建物の構造	木造 ・ 非木造 (S造 ・ LGS造 ・ RC造 ・ SRC造)									
建物の用途	住宅 ・ 店舗 ・ 事務所 ・ 倉庫 ・ その他 ()									
間取り	1R ・ 1K ・ 1DK ・ 2K ・ 2DK ・ 2LDK ・ 3DK 3LDK ・ 4DK ・ 4LDK ・ その他 ()									
適用面積	㎡ ～ ㎡									
経過年数	年 ～ 年									
設備	浴室(単独 ・ 共同 ・ 無) ・ トイレ (単独 ・ 共同)									
その他										
番号	建物面積 (㎡)	間取り	返金される 一時金 <small>ヶ月分(又は円)</small>	返金されない 一時金 <small>ヶ月分(又は円)</small>	経過年数 年	共益費 円	駐車料 円	月額賃料 円	㎡の り 例 円/㎡	備考
標準家賃単価(月額)									(消費税等 含む・含まない)	円/㎡

※1 取引事例は、原則として消費税等抜き月額賃料を計上する。

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

(1. + 2. + 3. + 4. + 5.)
¥. -

整理番号		住所又は所在地		氏名又は名称
------	--	---------	--	--------

1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用(A又はB+C、D又はE) ¥. -

建物等所有権又は借家 人等が自ら選定する場 合	交通費及び日当		補償日数表の種類別			補償日数		補償額(A)		
	①					②		①×②		
土地建物取引媒介に安 託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種類別			補償日数		/		
	①					②				
	建物所有者等 の場合	仮 の 住 居 定	借賃(1ヶ月)		報酬率		報酬額	交通費日当	補償額(B)	
			③		④		⑤(③×④)	①×②	⑤+(①×②)	
	移 転 先 地	の 選 定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬内訳	報酬額	交通費日当	補償額(C)
			㎡			5/100		⑥	①×②	⑥+(①×②)
						4/100				
				3/100						
	借 家 人 の 場 合	借 家 契 約	借賃(1ヶ月)		報酬率		報酬額		交通費日当	補償額(D)
			⑦		⑧		⑨ (⑦×⑧)		①×②	⑨+(①×②)
権 利 一 金 時 金 の 場 合	権利設定対価(権利金等一時金)			報酬率	報酬内訳	報酬額	交通費日当	補償額(E)		
				5/100		⑩	①×②	⑩+(①×②)		
				4/100						
			3/100							

(備考)
借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。

2. 法令上の手段に要する費用 (F+G+H+I+J)										Ⅴ-		
建築等の確認に要する費用	建築種別		床面積の合計			移転工法						
			㎡									
	①建築物確認申請手数料		②建築物確認申請 手続業務報酬額			③設計、工事監理等 業務報酬額		報酬額 (F)				
								①+②+③				
建物登記に関する費用	①滅失登記申請に 要する費用		内訳				②表示登記申請に要 する費用		内訳			
			基本額	加算額					床面積 の合計	基本額	加算額	
				数量	単価	金額					数量	単価
	③表示変更登記 に関する費用		内訳				④保存登記に要する 費用		内訳			
			基本額	加算額					登録 免許税	申請手続		
				数量	単価	金額				基本額	加算額	計
	(摘要)								補償額 (G)			
									①+②+③+④			
土地の権原の登記に要 す	権原に関する 登記の有無		内訳 (所有権移転登記・権利設定登記費用)						補償額 (H)			
	権原の種類		課税 標準額	登録免許税			司法書士報酬額			⑥計		
	移転工法			税率	金額	⑤認定額	基本額	加算額				
							数量	単価	金額			
	内訳 (権利抹消登記費用)											
	登録免許税			司法書士報酬額								
	単価	数量	⑦計	基本額	加算額			⑧計				
					数量	単価	金額					
									⑤+⑥+⑦+⑧			
	内訳											
補償額 (I)												
その他官公署等に対する 費用												
③交通費及び日当		種別							補償額 (J)			
上記の手続に要する交通 費及び日当									⑨			
(備考)												
建物登記に関する費用の適用欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。												

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費 (K+L+M) ¥. -						
	① 移転通知等の費用	交通費及び日当			補償額 (K)	
		② 家族人数	③ 単価	④ 金額		
転居通知費、引越挨拶等に要する費用				②+③	①+④	
契約に要する費用	土地	移転先地選定の基準額	金額	建物移転工事費	金額	補償額 (L)
			⑤		⑥	⑤+⑥
その他通常必要と認められる経費	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額 (M)	
		⑦	⑧	⑨	⑦+⑧+⑨	
(備考) その他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。						

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償 (N) ¥. -				
就業不能補償	平均的労働賃金(日額)	補償日数表の種別	補償日数	補償額 (N)
	①			② 日
(備考)				

5. 消費税及び地方消費税等相当額 ¥. -	
消費税等課税対象額	
移転先又は代替地の選定に要する費用	¥ _____
法令上の手続に要する費用	¥ _____
転居通知費、移転旅費その他の雑費	¥ _____
<hr/>	
合計	¥ _____
	× 税率 % = _____ ¥. -

備考 各金額欄の上段()書には消費税等課税対象額を記載する。

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	
--------	--

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

動 産 台 数 集 計 表

項 目		台 数 算 出 根 拠 式	2 t 台数	4 t 台数
屋内動産標準台数			標準台数	
			人員による加算台数	
構 外	屋内 動産 台数	仮移転(有り)		
		仮移転(無し)		
	一般 動産 台数	仮移転(有り)		
		仮移転(無し)		
構 内	屋内 動産 台数	仮移転(有り)		
		仮移転(無し)		
	一般 動産 台数	仮移転(有り)		
		仮移転(無し)		

備考) 屋内動産標準台数の台数算定根拠式については、「仮移転(有り)」「仮移転(無し)」を記載する。